



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社エクストリーム 上場取引所 東
 コード番号 6033 URL <http://www.e-xtreme.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐藤 昌平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 由佐 秀一郎 (TEL) 03-6673-8535
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,639	61.9	116	△22.6	77	△48.8	25	△71.3
30年3月期第2四半期	1,629	0.5	150	△35.2	150	△32.9	90	△35.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 38百万円(△60.3%) 30年3月期第2四半期 96百万円(△27.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	4.90	4.80
30年3月期第2四半期	17.93	17.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,911	1,712	50.1
30年3月期	2,099	1,257	59.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,458百万円 30年3月期 1,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
 当社は、定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,690	74.5	163	△44.6	165	△44.6	100	△42.8	18.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社E P A R K テ、除外 1社(社名) 株式会社ウィットネス
クノロジーズ ト

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照下さい。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	5,411,976株	30年3月期	5,092,400株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	566株	30年3月期	284株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	5,300,734株	30年3月期2Q	5,054,096株

(注) 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨ではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、全体として概ね緩やかな回復基調で推移したものの、米国の保護主義的な通商政策や、中東及び東アジアをはじめとする地域における地政学リスクの高まり等により、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループはゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などへ当社社員が顧客先に常駐し、技術ソリューションを提供する「ソリューション事業」、ゲーム・各種システム開発などを請け負う「受託開発事業」、「その他事業」を積極的に展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,639,125千円（前年同四半期比61.9%増）、営業利益は116,345千円（前年同四半期比22.6%減）、持分法による投資損失を計上したことにより経常利益は77,028千円（前年同四半期比48.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25,972千円（前年同四半期比71.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<ソリューション事業>

ソリューション事業は、ゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などに対し、プログラミング・グラフィック開発スキルを持った当社社員（クリエイター&エンジニア）が顧客企業に常駐し、開発業務を提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォンを中心とした開発案件における旺盛な需要に支えられ、受注が安定的に推移し、人材ソリューションサービスにおける稼働プロジェクト数は2,553となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,513,186千円、セグメント利益は378,402千円となりました。

<受託開発事業>

受託開発事業は、主にソリューション事業を通じて顧客から持ち込まれるスマートフォンアプリ開発案件、クラウドプラットフォーム構築、CRM（Customer Relationship Management）構築～導入～運用など、案件を持ち帰り形式にて受託し、納品するサービスを提供しております。案件種別としては、新規と既存（保守開発）に大別されます。また、5月より子会社化した株式会社E P A R Kテクノロジーズについても当該事業に含まれます。

当第2四半期連結累計期間においては、大型の新規案件受注はなかったものの、既存（保守開発）が安定的に推移したこと、株式会社E P A R Kテクノロジーズの収益が加わったことにより、業績に一定の貢献をいたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,114,811千円、セグメント利益は16,374千円となりました。

<その他事業>

その他事業は、「ソリューション事業」「受託開発事業」に含まれない事業セグメントであり、具体的には、ゲーム運営のほかに、当社が保有するゲームタイトルまたはキャラクターなどを様々な商材へ使用許諾を行うライセンス事業が含まれております。

当第2四半期連結累計期間においては、国内及び海外向けゲーム配信許諾のライセンス収益が発生いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は24,622千円、セグメント利益は20,967千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産・負債・純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,911,889千円となり、前連結会計年度比812,116千円の増加

(前連結会計年度比38.7%増)となりました。これは主に、現金及び預金が77,124千円、受取手形及び売掛金が432,309千円それぞれ増加し、また、株式会社E P A R Kペットライフの株式取得により関係会社株式157,748千円が発生したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、1,199,130千円となり、前連結会計年度比356,630千円の増加(前連結会計年度比42.3%増)となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円減少した一方で、未払金が284,872千円、長期借入金が152,680千円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,712,759千円となり、前連結会計年度比455,486千円の増加(前連結会計年度比36.2%増)となりました。これは主に、株式会社E P A R Kに対する第三者割当による新株式の発行により、資本金及び資本準備金の合計が199,999千円増加、また、非支配株主持分が254,445千円発生したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「ソリューション事業」については、部門毎の前期末稼働プロジェクト数をベースに、当期採用予定数及び離職率予想などを勘案して算出し、合理的な積み上げ予測に基づいて推定される収益を予想値としております。具体的には当期首395プロジェクトを起点に、当期末669プロジェクトまで月次稼働プロジェクト数が推移すると見込んでおります。なお、当事業年度9月における月次稼働プロジェクト数実績は、440.09となっており、当期首月次稼働プロジェクト数実績から35.04増加しております。

稼働単価につきましては、期首603千円を起点に期末580千円へ推移すると見込んでおります。既存社員の稼働単価は過去実績及び需給環境を勘案し、期首～期末にかけて13千円程度の単価上昇を想定しておりますが、新規採用社員については、稼働単価が既存社員を下回ることで、期首から期末にかけて新規採用社員数が増加していくことを想定しているため、人材ソリューションサービス全般においては期首～期末にかけて一時的に稼働単価が下落する予想をしております。なお、当事業年度9月における稼働単価実績につきましては、592千円となり、期首稼働単価実績599千円より7千円の減少となりました。

「受託開発事業」については、前期における受注実績をベースに、新規・保守案件に大別し、新規案件は期末時点での受注済み案件及び受注確度が高い案件の積み上げにより、予想値を算出しております。保守案件については、前期末時点において継続中の案件及び1契約当たりの契約金額を抽出し、その積み上げによって予想値を算出しております。

なお、平成30年5月11日付にて子会社化した株式会社E P A R Kテクノロジーズにおける売上高については、株式会社E P A R Kコンサルティングと株式会社E P A R Kテクノロジーズとの間で締結された業務委託契約の内容を勘案し予想値を算出しております。

「その他事業」につきましては、ビジネスの特性上業績予想を作成することが困難であることから、予想に織り込んでおりません。

以上の結果から、平成30年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月14日の「平成30年3月期決算短信[日本基準](連結)」発表時の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,472	1,086,596
受取手形及び売掛金	413,502	845,812
有価証券	64	1,428
仕掛品	1,008	39,478
その他	18,685	60,074
貸倒引当金	△377	△434
流動資産合計	1,442,355	2,032,954
固定資産		
有形固定資産	54,162	50,427
無形固定資産		
ソフトウェア	2,308	2,002
ソフトウェア仮勘定	15,802	31,481
のれん	151,536	126,280
無形固定資産合計	169,647	159,764
投資その他の資産		
投資有価証券	306,208	328,461
関係会社株式	—	157,748
その他	127,398	187,837
貸倒引当金	—	△5,304
投資その他の資産合計	433,607	668,743
固定資産合計	657,417	878,935
資産合計	2,099,773	2,911,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	43,000	43,000
1年内返済予定の長期借入金	32,840	58,360
未払金	285,036	569,908
未払法人税等	59,943	61,386
賞与引当金	66,921	76,083
その他	101,259	105,711
流動負債合計	689,000	914,450
固定負債		
社債	101,500	80,000
長期借入金	52,000	204,680
固定負債合計	153,500	284,680
負債合計	842,500	1,199,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,991	412,671
資本剰余金	309,699	411,378
利益剰余金	645,498	635,826
自己株式	△298	△735
株主資本合計	1,265,891	1,459,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,618	△828
その他の包括利益累計額合計	△8,618	△828
非支配株主持分	—	254,445
純資産合計	1,257,272	1,712,759
負債純資産合計	2,099,773	2,911,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,629,621	2,639,125
売上原価	1,070,835	2,047,311
売上総利益	558,785	591,813
販売費及び一般管理費	408,473	475,467
営業利益	150,311	116,345
営業外収益		
受取利息	2,643	2,187
為替差益	—	2,882
投資有価証券評価益	—	3,059
その他	354	1,897
営業外収益合計	2,998	10,027
営業外費用		
支払利息	549	646
為替差損	687	—
持分法による投資損失	—	42,251
その他	1,601	6,446
営業外費用合計	2,838	49,345
経常利益	150,471	77,028
税金等調整前四半期純利益	150,471	77,028
法人税等	59,855	46,609
四半期純利益	90,615	30,418
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	4,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,615	25,972

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	90,615	30,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,741	7,789
その他の包括利益合計	5,741	7,789
四半期包括利益	96,357	38,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,357	33,762
非支配株主に係る四半期包括利益	—	4,445

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソリューション事業	受託開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,499,690	1,114,811	2,614,502	24,622	2,639,125	—	2,639,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,495	—	13,495	—	13,495	△13,495	—
計	1,513,186	1,114,811	2,627,998	24,622	2,652,620	△13,495	2,639,125
セグメント利益	378,402	16,374	394,776	20,967	415,744	△299,398	116,345

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライセンス事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社E P A R Kテクノロジーズの株式を取得し、連結子会社としたことを契機に組織変更を行いました。これに伴い事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ソリューション事業」「コンテンツプロパティ事業」から、「ソリューション事業」「受託開発事業」に区分を変更し、報告セグメントに含まれない事業を「その他」とする変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の区分方法により作成した情報については、必要な財務データを前第2四半期連結累計期間に遡って正確に抽出することが実務上困難なため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報を前第2四半期連結累計期間の区分方法により作成した情報についても、必要な財務データを正確に抽出することが実務上困難なため記載しておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年10月12日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

株式分割を行い、投資単価当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上や投資家層拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の割合及び時期

平成30年11月1日付をもって平成30年10月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合で分割する。

3. 分割により増加する株式数

普通株式2,705,988株